



***GAP (Good Agricultural Practice): 農業生産工程管理**
 生産履歴の記帳をはじめ農産物の安全を確保する取り組みを中心に、環境保全、労働安全を確保するための点検などを日頃から行い、その取組状況を記録簿や掲示物によって『見える化』しながらより良い農業生産をめざしていく取り組み。

***TAC (Team for Agricultural Coordination)**
 担い手組合員様宅に向く指導経済渉外担当者

目標項目		< 現在 >		< 目標 >	
自己改革の 成果目標	販売品取扱高の増加	2019年3月末実績	324百万円	➡	各年度末実績対比10%増
	「みなみの恵み」における学校給食への集荷拠点としての機能向上	学校給食に提供		➡	日野市・多摩市・稲城市他へ供給拡大
	貸出金残高伸長（主に自己住宅ローン）	2019年3月末実績	40,689百万円	➡	各年度末実績対比1%増

は、第32回 JA東京大会の重点施策（14項目）を基本としたアレンジ項目

基本方針	重点項目	取り組み事項	重点施策 (具体的実施事項)	業績評価基準 (業績評価指標・目標値)	年度別実施事項及び目標値		
					令和元年度	令和2年度	令和3年度
『未来へ続く東京農業の確立』	①都市農地の 保全と都市農業の振 興促進	(1) 都市農地保全に向けた取り組みと特定生産 緑地の指定促進	① 工程表 特定生産緑地の指定については、職員が組合員との対話を通じて、十分な意向確認を行い指定促進に努めます。	特定生産緑地の指定意向確認割合	各地区特定生産緑地指定意向確認割合60%以上	各地区特定生産緑地指定意向確認割合80%以上	各地区特定生産緑地指定意向確認割合100%
			① 行動計画 特定生産緑地の指定については、職員がその制度や指定のメリット・デメリット等を十分に検討、理解し、組合員の意向を確認した上で、指定促進に努める。	責任部署 地域振興部	特定生産緑地の指定促進	特定生産緑地の指定促進	特定生産緑地の指定促進
			② 工程表 特定生産緑地に係る制度の理解習熟を図るため研修会の開催及び個別相談の実施等、指定促進を実施致します。	研修会開催回数及び推進件数	研修会：各地区1回開催 指定推進：対象農地の60%	組合員個別相談：各地区随時 指定推進：対象農地の80%	組合員個別相談：各地区随時 指定推進：対象農地の100%
			② 行動計画 JA職員の資産管理担当者、地域振興部担当者、(社)全国農業会議所等が講師となり、特定生産緑地に関する理解を深めるとともに、指定選択について、組合員へアドバイスできるスキルの向上に取り組みます。	責任部署 地域振興部 資産管理部	組合員向け・職員向け研修会の実施 組合員へのアドバイス、相談受付	組合員向け研修会の実施 組合員へのアドバイス、相談受付	組合員からの要望にて開催検討 組合員へのアドバイス、相談受付
			③ 工程表 *TACにより、生産緑地の所在場所等を特定するとともに現況確認を行い、特定生産緑地への指定促進及びアドバイス等が出来る態勢を構築します。	農地把握システム入力件数	農地把握システム入力70%	農地把握システム入力100%	農地把握システムを基にアドバイスの 実施
			③ 行動計画 生産緑地を所有する組合員に対し、その所在の特定と現況確認を行うとともに、特定生産緑地指定への意向を確認し、併せて農地把握システムにその旨を記載し、今後の動向を注視していきます。	責任部署 地域振興部	農地把握システムにデータ入力	農地把握システムにデータ入力	農地把握システムを基にアドバイス
		(2) 未利用農地等の有効活用に向けた取り組み と実態の把握及び営農支援体制の充実	① 工程表 *TACによる定期的な農地巡回を行い、肥培管理等のアドバイスをを行うとともにJAによる農地管理・農作業の受託・農業経営・賃貸支援を促進します。	*TACによる事業提案件数	各地区5件の事業提案	各地区5件の事業提案	各地区5件の事業提案
			① 行動計画 *TACが定期的に農地巡回を行い、肥培管理等の農地の適正管理に向けたアドバイスをを行うとともに、新たな事業の提案を行う。併せて、組合員の要望に応えた営農支援にも取り組みます。	責任部署 地域振興部	農地の肥培管理等のアドバイス 新規事業提案	農地の肥培管理等のアドバイス 新規事業提案	農地の肥培管理等のアドバイス 新規事業提案
			② 工程表 都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行により、未利用農地や低利用農地の活性化として、各行政と連携して、新規就農者の斡旋や農地貸借のマッチング等を含めた支援を行います。	農地貸借のマッチング等を含めた 支援の件数	支援件数3件	支援件数3件	支援件数3件
			② 行動計画 未利用農地や低利用農地の利用活性化として、都市農地の貸借の円滑化に関する法律により、各行政と連携して新規就農者等の斡旋に取り組み、農地貸借のマッチング等を含めた支援を行います。	責任部署 地域振興部	低利用農地の活性化への支援	低利用農地の活性化への支援	低利用農地の活性化への支援
			③ 工程表 営農支援体制の充実・強化のため、営農に習熟した職員を確保し、配置をするとともに農機修理にも対応します。	営農支援の実績件数、実働日数と 農機修理件数	実績件数：50件 実働日数：100日 農機修理：130件	実績件数：60件 実働日数：120日 農機修理：130件	実績件数：70件 実働日数：120日 農機修理：130件
			③ 行動計画 営農に習熟した職員を配置し、派遣することにより農家の高齢化や担い手不足による営農支援を行います。また、農機修理にも対応し幅広いアフターサービスも展開します。	責任部署 地域振興部	高齢化や担い手不足による営農支援 農機修理の受付と修理	高齢化や担い手不足による営農支援 農機修理の受付と修理	高齢化や担い手不足による営農支援 農機修理の受付と修理

自己改革工程表 令和元年度～令和3年度 3カ年計画『東京の農業とJAの未来を拓く』



***GAP (Good Agricultural Practice): 農業生産工程管理**
 生産履歴の記帳をはじめ農産物の安全を確保する取り組みを中心に、環境保全、労働安全を確保するための点検などを日頃から行い、その取組状況を記録簿や掲示物によって『見える化』しながらより良い農業生産をめざしていく取り組み。

***TAC (Team for Agricultural Coordination)**
 担い手組合員様宅に向く指導経済渉外担当者

目標項目		< 現在 >		< 目標 >	
自己改革の 成果目標	販売品取扱高の増加	2019年3月末実績	324百万円	➡	各年度末実績対比10%増
	「みなみの恵み」における学校給食への集荷拠点としての機能向上	学校給食に提供		➡	日野市・多摩市・稲城市他へ供給拡大
	貸出金残高伸長（主に自己住宅ローン）	2019年3月末実績	40,689百万円	➡	各年度末実績対比1%増

は、第32回 JA東京大会の重点施策（14項目）を基本としたアレンジ項目

基本方針	重点項目	取り組み事項	重点施策 (具体的実施事項)	業績評価基準 (業績評価指標・目標値)	年度別実施事項及び目標値		
					令和元年度	令和2年度	令和3年度
『未来へ続く東京農業の確立』	① 新規就農者対策と担い手の育成と支援	① ① 工程表	新規就農者対策として、フレッシュ&Uターンセミナー及びシニア就農者基礎講座を定期的開催し、新規就農者へのバックアップを図ります。	シニア就農者セミナーの開催回数と受講者数	シニアセミナー開催 受講者各7名	シニアセミナー開催 受講者各7名	シニアセミナー開催 受講者各7名
		① ② 行動計画	フレッシュ&Uターンセミナー、シニア就農者セミナー等を開催して、座学や実践型講座を行うことにより、新規就農者に対する支援やバックアップ体制を構築します。	責任部署 地域振興部	シニア就農者セミナーの受講者募集と開催	シニア就農者セミナーの受講者募集と開催	シニア就農者セミナーの受講者募集と開催
		② ① 工程表	ふれあい事業の一環として、南多摩地区3JA（八王子・町田市・東京みなみ）共同参画による農業後継者の婚活事業を隔年で継続開催し、後継者対策の強化に取り組みます。	共同参画婚活事業の開催回数及び参加者数	開催なし (隔年開催)	1回開催 参加者20名以上	開催なし (隔年開催)
		② ② 行動計画	ふれあい事業の一環として、隔年で開催している南多摩地区3JA（八王子・町田市・東京みなみ）による共同参画での農業後継者の婚活事業を継続的に開催することにより、後継者対策に取り組みます。	責任部署 地域振興部	次期開催に向けての検討・準備	婚活事業参加者募集及び開催	次期開催に向けての検討・準備
		③ ① 工程表	新技術や資材等を活用した生産の効率化や農作業の負担軽減を提案します。	*TACによる新技術や省力化資材等の提案数	*TAC1名につき、3提案	*TAC1名につき、3提案	*TAC1名につき、3提案
		③ ② 行動計画	*TACにより、農業に関する新技術や新たな資材等を活用した生産効率化等、農作業の負担軽減に繋がる提案を行います。	責任部署 地域振興部	新技術等による農作業負担軽減への事業提案	新技術等による農作業負担軽減への事業提案	新技術等による農作業負担軽減への事業提案
		① ① 工程表	JAの相談業務により、財産診断を活用した相続対策や農地保全に向けた事業継承の支援体制強化を図ります。	財産診断を含めた相続相談受託件数	各地区25件 累計100件	各地区30件 累計120件	各地区35件 累計140件
		① ② 行動計画	JA相談業務の一環として、財産診断を活用した相続対策をはじめ農地保全に向けた事業継承の支援体制に取り組みます。	責任部署 資産管理部	財産診断を活用した相続対策及び事業継承の支援	財産診断を活用した相続対策及び事業継承の支援	財産診断を活用した相続対策及び事業継承の支援
		② ① 工程表	認定農業者の登録拡大を促進するため普及活動推進を実施します。	認定農業者の認定数	毎年3名新規認定	毎年3名新規認定	毎年3名新規認定
	② ② 行動計画	*TAC等により、経営管理の合理化を含めた農業経営改善計画等の助言、アドバイスをを行い、認定農業者への登録を奨励する。	責任部署 地域振興部	農業経営改善計画等のアドバイス	農業経営改善計画等のアドバイス	農業経営改善計画等のアドバイス	
	③ ① 工程表	管内3市の行政と協調して、援農ボランティアの育成に積極的に取り組みます。	援農ボランティア養成講座へのJA職員の講師派遣人数	職員派遣人数3名	職員派遣人数3名	職員派遣人数3名	
	③ ② 行動計画	管内3市の行政と協調して、援農ボランティアの育成に向け、援農ボランティア養成講座を開講し、その講師として、JAの職員を派遣するなど積極的に取り組みます。	責任部署 地域振興部	援農ボランティア講座の開講と講師派遣	援農ボランティア講座の開講と講師派遣	援農ボランティア講座の開講と講師派遣	
	③ ① 工程表	直売所の新たな事業モデルとして「みなみの恵み」を中心として、買取販売を継続し、JA間連携や地域特産物のブランド化による付加価値により販売力の強化・充実を図ります。	販売品販売高の増加率	前年度実績の10%増	前年度実績の10%増	前年度実績の10%増	
	③ ② 行動計画	「みなみの恵み」を中心とした買取販売を継続するとともに、他のJA間との連携や地域特産物のブランド化により付加価値をつけて、一層の販売力の強化、充実を図ります。	責任部署 地域振興部 みなみの恵み	他のJAとの連携、地域特産物のブランド化推進	他のJAとの連携、地域特産物のブランド化推進	他のJAとの連携、地域特産物のブランド化推進	

自己改革工程表 令和元年度～令和3年度 3カ年計画『東京の農業とJAの未来を拓く』



***GAP (Good Agricultural Practice): 農業生産工程管理**
 生産履歴の記帳をはじめ農産物の安全を確保する取り組みを中心に、環境保全、労働安全を確保するための点検などを日頃から行い、その取組状況を記録簿や掲示物によって『見える化』しながらより良い農業生産をめざしていく取り組み。

***TAC (Team for Agricultural Coordination)**
 担い手組合員様宅に向く指導経済渉外担当者

自己改革の成果目標	目標項目	＜現在＞	＜目標＞
	販売品取扱高の増加	2019年3月末実績 324百万円	各年度末実績対比10%増
	「みなみの恵み」における学校給食への集荷拠点としての機能向上	学校給食に提供	日野市・多摩市・稲城市他へ供給拡大
	貸出金残高伸長（主に自己住宅ローン）	2019年3月末実績 40,689百万円	各年度末実績対比1%増

は、第32回 JA東京大会の重点施策（14項目）を基本としたアレンジ項目

基本方針	重点項目	取り組み事項	重点施策 (具体的実施事項)	業績評価基準 (業績評価指標・目標値)	年度別実施事項及び目標値		
					令和元年度	令和2年度	令和3年度
『未来へ続く東京農業の確立』	②農業生産の拡大と農業の担い手支援	(3) 農畜産物の付加価値の増大とGAP制度の理解と普及	① 工程表 「みなみの恵み」を日野市学校給食への野菜集荷拠点として食材の提供を継続的にしています。	農地空白行政区への供給 日野市学校給食への供給	空白行政区：前年度実績の10%増 日野市学校給食への精査・検討	空白行政区：前年度実績の10%増 日野市学校給食モデル校での実施	空白行政区：前年度実績の10%増 日野市学校給食モデル校での実施
			② 行動計画 「みなみの恵み」を野菜の集荷拠点として機能させ、日野市学校給食への食材提供を継続的に実施するとともに農地空白行政区への供給も行います。	責任部署 地域振興部 みなみの恵み	日野市学校給食への精査・検討	日野市学校給食モデル校での実施	日野市学校給食モデル校での実施
			③ 工程表 生産履歴記帳システムをはじめとし、生産者への*GAP制度の理解と普及推進を促進します。	生産履歴記帳システム等の指導、登録先数	各地区指導先：10件 各地区登録先：1件	各地区指導先：10件 各地区登録先：1件	各地区指導先：10件 各地区登録先：1件
『未来を担うJAの経営力強化』	③JAとしての社会的信頼の確保	社会的価値の向上に向けた情報発信と地域拠点活動の展開	① 工程表 地域密着型広報活動を強化する一環として、夏休み子ども村や少年サッカー大会を実施し、地域住民等との連携や食農教育を含めた都市農業の重要性をPRします。	夏休み子ども村・少年サッカー大会の開催回数	年各1回開催	年各1回開催	年各1回開催
			② 行動計画 地域密着型広報活動の一環として、夏休み子ども村や少年サッカー大会を開催し、地域住民等との連携や子供達への食農教育を通じて、都市農業の重要性をPRするとともに、社会的価値の向上と地域住民等との信頼確保に努めます。	責任部署 地域振興部	夏休み子ども村・少年サッカー大会の開催	夏休み子ども村・少年サッカー大会の開催	夏休み子ども村・少年サッカー大会の開催
			③ 工程表 管内3市で開催される市民まつりや産業祭等に積極的に参加し、都市農業の情報発信、PRをして地域拠点活動を展開します。	管内3市で開催されるイベント等への参加実績	日野市：日野市産業まつりへ参加 多摩市：ガーデンシティ多摩へ参加 稲城市：Iのまちいなぎ市民祭へ参加	日野市：日野市産業まつりへ参加 多摩市：ガーデンシティ多摩へ参加 稲城市：Iのまちいなぎ市民祭へ参加	日野市：日野市産業まつりへ参加 多摩市：ガーデンシティ多摩へ参加 稲城市：Iのまちいなぎ市民祭へ参加
④健全経営維持に向けた事業の再構築	地域社会と組合員に評価される事業展開とアクティブ・メンバーシップの確立	① 行動計画 管内行政や商工会等の多様な組織と連携し、地域の特産物を原料とした更なる6次化商品の開発に取り組みます。	新たに開発する6次化商品数	2品目以上開発	2品目以上開発	2品目以上開発	
		② 行動計画 JA全農東京と折衝し、生産効率化のためスケールメリットで肥料や資材等の価格引き下げをすることによる生産トータルコストの低減を図り、農業者の所得増大に貢献します。	肥料・資材等の早期予約販売（キャンペーン）の実施回数	肥料キャンペーン販売：2回実施 資材キャンペーン販売：1回実施	肥料キャンペーン販売：2回実施 資材キャンペーン販売：1回実施	肥料キャンペーン販売：2回実施 資材キャンペーン販売：1回実施	
		③ 行動計画 HP掲載などを活用した多面的な情報発信手段として、JAアグリパーク等を中心に地域農業振興に繋がるイベントを継続的に開催し、都心から一般都民や消費者に向けて地域農業の情報発信を行います。	JAアグリパークでのイベント開催回数	アグリパークでのイベント開催への準備・参加	アグリパークでのイベント開催への準備・参加	アグリパークでのイベント開催への準備・参加	

自己改革工程表 令和元年度～令和3年度 3カ年計画『東京の農業とJAの未来を拓く』



***GAP(Good Agricultural Practice):農業生産工程管理**
 生産履歴の記帳をはじめ農産物の安全を確保する取り組みを中心に、環境保全、労働安全を確保するための点検などを日頃から行い、その取組状況を記録簿や掲示物によって『見える化』しながらより良い農業生産をめざしていく取り組み。

***TAC(Team for Agricultural Coordination)**
 担い手組合員様宅に向く指導経済渉外担当者

目標項目		< 現在 >		< 目標 >	
自己改革の 成果目標	販売品取扱高の増加	2019年3月末実績	324百万円	➡	各年度末実績対比10%増
	「みなみの恵み」における学校給食への集荷拠点としての機能向上	学校給食に提供		➡	日野市・多摩市・稲城市他へ供給拡大
	貸出金残高伸長（主に自己住宅ローン）	2019年3月末実績	40,689百万円	➡	各年度末実績対比1%増

は、第32回 JA東京大会の重点施策（14項目）を基本としたアレンジ項目

基本方針	重点項目	取り組み事項	重点施策 (具体的実施事項)	業績評価基準 (業績評価指標・目標値)	年度別実施事項及び目標値				
					令和元年度	令和2年度	令和3年度		
『未来を担うJAの経営力強化』	④健全経営維持に向けた事業の再構築	地域社会と組合員に評価される事業展開とアクティブ・メンバーシップの確立	③ ① 工程表 組織活性化方策の一環とした「女性の集い」「女性大学」等を継続的に開催し、組合員「アクティブ・メンバーシップ」の確立を図ります。	「女性の集い」の開催回数と参加者数、「女性大学」の開催回数と受講者数	女性の集い：1回開催・参加者全地区で15組 女性大学：1回開催・受講者数10名	女性の集い：1回開催・参加者全地区で16組 女性大学：1回開催・受講者数11名	女性の集い：1回開催・参加者全地区で17組 女性大学：1回開催・受講者数12名		
			③ ② 行動計画 「女性の集い」「女性大学」を組織活性化方策の一環として、継続的に開催することで、組合員「アクティブ・メンバーシップ」の確立を図ります。	責任部署 地域振興部	「女性の集い」「女性大学」企画立案 参加者、受講者等の募集・開催準備・開催		「女性の集い」「女性大学」企画立案 参加者、受講者等の募集・開催準備・開催		「女性の集い」「女性大学」企画立案 参加者、受講者等の募集・開催準備・開催
			③ ③ 工程表 事業推進力の強化、相談能力のスキル向上を図るため、AFP資格や宅建資格取得に向けた教育プランを構築します。	AFP・宅建の有資格者数	AFP資格：3名以上新規取得 宅建資格：1名以上新規取得	AFP資格：3名以上新規取得 宅建資格：1名以上新規取得	AFP資格：3名以上新規取得 宅建資格：1名以上新規取得		
	⑤ ① (1) 職員のスキル向上と育成並びにES向上への取り組み		① ① 行動計画 全ての業務に共通するAFP資格や宅建資格の取得に向けた教育プランを構築し、事業推進力の強化、相談能力のスキルアップに繋がります。	責任部署 総務企画部	資格取得に向けた講習会等への参加・受講	資格取得に向けた講習会等への参加・受講	資格取得に向けた講習会等への参加・受講		
			① ② 工程表 JA東京中央会開催の階層別研修会等への参加を促進し、キャリアプランに沿った教育研修体系を構築します。	階層別研修会等の受講者数	各階層別研修会受講者 各々2名以上	各階層別研修会受講者 各々2名以上	各階層別研修会受講者 各々2名以上		
			① ③ 行動計画 キャリアプランに沿った教育研修体系により、JA東京中央会等が開催する階層別研修会等への参加を促進します。	責任部署 総務企画部	各研修会等の参加者募集・参加	各研修会等の参加者募集・参加	各研修会等の参加者募集・参加		
	⑤ ② (2) 効率的かつ効果的な内部統制及びコンプライアンス体制の構築・確保		③ ① 工程表 職員の適正な労務管理の徹底と職員面接により、各職員の意向を汲み取り、ES向上に努めます。	内部面接制度による職員面接人数	7等級以下の職員の60%と面接	7等級以下の職員の70%と面接	7等級以下の職員の80%と面接		
			③ ② 行動計画 職員の健康管理の一環から、適正な労務管理を徹底するとともに内部職員面接制度により、各職員の意見や意向を汲み取り、それを出来るだけ反映させることにより、ES向上に繋がります。	責任部署 総務企画部	職員面接の実施と結果反映	職員面接の実施と結果反映	職員面接の実施と結果反映		
			① ① 工程表 本店事業別、支店別のコンプライアンス態勢を構築するとともにコンプライアンス計画に則った実践・進捗を図ります。	コンプライアンス計画進捗のPDCA検証回数	四半期ごとに進捗状況を理事会に報告	四半期ごとに進捗状況を理事会に報告	四半期ごとに進捗状況を理事会に報告		
			① ② 行動計画 支店の事業別、支店別のコンプライアンス態勢を構築し、コンプライアンス計画に則った実践と進捗管理の検証を徹底します。	責任部署 総務企画部	コンプライアンス計画の進捗管理と検証、理事会への報告	コンプライアンス計画の進捗管理と検証、理事会への報告	コンプライアンス計画の進捗管理と検証、理事会への報告		
			② ① 工程表 内部統制システム基本方針に基づき、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。	監事監査・内部監査・会計監査人監査の実施	監事監査等の年間実施計画に基づく実施	監事監査等の年間実施計画に基づく実施	監事監査等の年間実施計画に基づく実施		
			② ② 行動計画 内部統制システム基本方針に基づき、監事監査、内部監査、会計監査人監査が密接に連携して適正な監査を実施し、効率的・効果的な内部統制を構築します。	責任部署 総務企画部 監査室	監事監査・内部監査・会計監査人監査の実施	監事監査・内部監査・会計監査人監査の継続実施	監事監査・内部監査・会計監査人監査の継続実施		
		③ ① 工程表 JA内部監査士有資格者による内部監査の実施や監事監査、会計監査人監査と連携して監査を実施し、一層の内部監査機能の充実・強化を図ります。	JA内部監査士有資格者数の増員	JA内部監査士資格取得者2名増員	JA内部監査士資格取得者2名増員	JA内部監査士資格取得者2名増員			
		③ ② 行動計画 内部監査の実施や監事監査、会計監査人監査と連携して監査を実施し、一層の内部監査機能の充実・強化を図るため、JA内部監査士資格者の増員を目指します。	責任部署 監査室 総務企画部	JA内部監査士資格取得試験に向けた指名及び受験	JA内部監査士資格取得試験に向けた指名及び受験	JA内部監査士資格取得試験に向けた指名及び受験			

自己改革工程表 令和元年度～令和3年度 3カ年計画『東京の農業とJAの未来を拓く』



***GAP (Good Agricultural Practice):農業生産工程管理**
 生産履歴の記帳をはじめ農産物の安全を確保する取り組みを中心に、環境保全、労働安全を確保するための点検などを日頃から行い、その取組状況を記録簿や掲示物によって『見える化』しながらより良い農業生産をめざしていく取り組み。

***TAC (Team for Agricultural Coordination)**
 担い手組合員様宅に向く指導経済渉外担当者

自己改革の成果目標	目標項目	＜現在＞	＜目標＞
	販売品取扱高の増加	2019年3月末実績 324百万円	各年度末実績対比10%増
	「みなみの恵み」における学校給食への集荷拠点としての機能向上	学校給食に提供	日野市・多摩市・稲城市他へ供給拡大
	貸出金残高伸長（主に自己住宅ローン）	2019年3月末実績 40,689百万円	各年度末実績対比1%増

は、第32回 JA東京大会の重点施策（14項目）を基本としたアレンジ項目

基本方針	重点項目	取り組み事項	重点施策 (具体的実施事項)	業績評価基準 (業績評価指標・目標値)	年度別実施事項及び目標値													
					令和元年度	令和2年度	令和3年度											
『未来を担うJAの経営力強化』	⑤着実な内部統制確立への体制強化と整備	(3) 地域一体となった事業展開に向けた情報発信と准組合員の参加促進	<table border="1"> <tr> <td>工程表</td> <td>准組合員向け広報誌等でJAの活動を発信することで、JA事業の理解と利用拡大に向けた取り組みを行います。</td> <td>准組合員向け広報誌等の発行部数</td> <td>広報誌等の発行、配布に向けた検討</td> <td>准組合員の30%に配布</td> <td>准組合員の80%配布</td> </tr> <tr> <td>① 行動計画</td> <td>准組合員向けの広報誌等の発行を検討し、発行するとともにその中でJAの活動を発信することで、JA事業への理解とJA事業への利用拡大に向けた取り組みを実施します。</td> <td>責任部署 総務企画部</td> <td>准組合員向け広報誌等の発行、配布の検討</td> <td>准組合員向け広報誌等の発行及び配布</td> <td>准組合員向け広報誌等の発行及び配布</td> </tr> </table>	工程表	准組合員向け広報誌等でJAの活動を発信することで、JA事業の理解と利用拡大に向けた取り組みを行います。	准組合員向け広報誌等の発行部数	広報誌等の発行、配布に向けた検討	准組合員の30%に配布	准組合員の80%配布	① 行動計画	准組合員向けの広報誌等の発行を検討し、発行するとともにその中でJAの活動を発信することで、JA事業への理解とJA事業への利用拡大に向けた取り組みを実施します。	責任部署 総務企画部	准組合員向け広報誌等の発行、配布の検討	准組合員向け広報誌等の発行及び配布	准組合員向け広報誌等の発行及び配布			
			工程表	准組合員向け広報誌等でJAの活動を発信することで、JA事業の理解と利用拡大に向けた取り組みを行います。	准組合員向け広報誌等の発行部数	広報誌等の発行、配布に向けた検討	准組合員の30%に配布	准組合員の80%配布										
			① 行動計画	准組合員向けの広報誌等の発行を検討し、発行するとともにその中でJAの活動を発信することで、JA事業への理解とJA事業への利用拡大に向けた取り組みを実施します。	責任部署 総務企画部	准組合員向け広報誌等の発行、配布の検討	准組合員向け広報誌等の発行及び配布	准組合員向け広報誌等の発行及び配布										
			<table border="1"> <tr> <td>工程表</td> <td>各支店による「くらしの活動」等の開催により、准組合員の活動参加を促進します。</td> <td>准組合員向け「くらしの活動」等の各支店での開催回数</td> <td>各支店1回開催</td> <td>各支店1回開催</td> <td>各支店1回開催</td> </tr> <tr> <td>② 行動計画</td> <td>各支店において、准組合員向け「くらしの活動」等を開催し、JA活動への参加を促します。</td> <td>責任部署 各支店</td> <td>「くらしの活動」の企画・開催</td> <td>「くらしの活動」の企画・開催</td> <td>「くらしの活動」の企画・開催</td> </tr> </table>	工程表	各支店による「くらしの活動」等の開催により、准組合員の活動参加を促進します。	准組合員向け「くらしの活動」等の各支店での開催回数	各支店1回開催	各支店1回開催	各支店1回開催	② 行動計画	各支店において、准組合員向け「くらしの活動」等を開催し、JA活動への参加を促します。	責任部署 各支店	「くらしの活動」の企画・開催	「くらしの活動」の企画・開催	「くらしの活動」の企画・開催			
			工程表	各支店による「くらしの活動」等の開催により、准組合員の活動参加を促進します。	准組合員向け「くらしの活動」等の各支店での開催回数	各支店1回開催	各支店1回開催	各支店1回開催										
			② 行動計画	各支店において、准組合員向け「くらしの活動」等を開催し、JA活動への参加を促します。	責任部署 各支店	「くらしの活動」の企画・開催	「くらしの活動」の企画・開催	「くらしの活動」の企画・開催										
	<table border="1"> <tr> <td>工程表</td> <td>金融、経済等のみの単一事業利用から、JA全体の事業利用に誘導する取り組みを行います。</td> <td>准組合員の単一事業利用者向けへのJA総合事業案内及びPRの回数</td> <td>准組合員向けにDMなどを検討</td> <td>准組合員向けにDMなどの素案作成</td> <td>准組合員向けにDMなどを作成・発送</td> </tr> <tr> <td>③ 行動計画</td> <td>金融事業や経済事業のみの単一事業利用の准組合員に対し、DM等によりJA総合事業の案内やPRを行うことにより、JA全体の事業をご利用頂けるような取り組みを行います。</td> <td>責任部署 総務企画部</td> <td>准組合員向けDMの検討</td> <td>准組合員向けDMの素案作成</td> <td>准組合員向けDMの作成・発送</td> </tr> </table>	工程表	金融、経済等のみの単一事業利用から、JA全体の事業利用に誘導する取り組みを行います。	准組合員の単一事業利用者向けへのJA総合事業案内及びPRの回数	准組合員向けにDMなどを検討	准組合員向けにDMなどの素案作成	准組合員向けにDMなどを作成・発送	③ 行動計画	金融事業や経済事業のみの単一事業利用の准組合員に対し、DM等によりJA総合事業の案内やPRを行うことにより、JA全体の事業をご利用頂けるような取り組みを行います。	責任部署 総務企画部	准組合員向けDMの検討	准組合員向けDMの素案作成	准組合員向けDMの作成・発送					
	工程表	金融、経済等のみの単一事業利用から、JA全体の事業利用に誘導する取り組みを行います。	准組合員の単一事業利用者向けへのJA総合事業案内及びPRの回数	准組合員向けにDMなどを検討	准組合員向けにDMなどの素案作成	准組合員向けにDMなどを作成・発送												
	③ 行動計画	金融事業や経済事業のみの単一事業利用の准組合員に対し、DM等によりJA総合事業の案内やPRを行うことにより、JA全体の事業をご利用頂けるような取り組みを行います。	責任部署 総務企画部	准組合員向けDMの検討	准組合員向けDMの素案作成	准組合員向けDMの作成・発送												

自己改革工程表 令和元年度～令和3年度 3カ年計画『東京の農業とJAの未来を拓く』



***GAP (Good Agricultural Practice): 農業生産工程管理**
 生産履歴の記帳をはじめ農産物の安全を確保する取り組みを中心に、環境保全、労働安全を確保するための点検などを日頃から行い、その取組状況を記録簿や掲示物によって『見える化』しながらより良い農業生産をめざしていく取り組み。

***TAC (Team for Agricultural Coordination)**
 担い手組合員住宅に向く指導経済渉外担当者

目標項目		< 現在 >		< 目標 >	
自己改革の 成果目標	販売品取扱高の増加	2019年3月末実績	324百万円	➡	各年度末実績対比10%増
	「みなみの恵み」における学校給食への集荷拠点としての機能向上	学校給食に提供		➡	日野市・多摩市・稲城市他へ供給拡大
	貸出金残高伸長（主に自己住宅ローン）	2019年3月末実績	40,689百万円	➡	各年度末実績対比1%増

は、第32回 JA東京大会の重点施策（14項目）を基本としたアレンジ項目

基本方針	重点項目	取り組み事項	重点施策 (具体的実施事項)	業績評価基準 (業績評価指標・目標値)	年度別実施事項及び目標値					
					令和元年度	令和2年度	令和3年度			
『未来を担うJAの経営力強化』	⑥ 強固な経営基盤構築に対する財務の安定性と確保	(2) ライフプランサポートへの実践及び家計のメイン化と農産物消費拡大に繋がる金融商品の販売	③ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿		
			(3) 信用リスク管理態勢の強化	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
			(4) 共済付加収入を意識した共済推進とニューパートナー獲得による顧客基盤の構築	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
		(5) 業務の効率化及び合理化の検討	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	

自己改革工程表 令和元年度～令和3年度 3カ年計画『東京の農業とJAの未来を拓く』



***GAP (Good Agricultural Practice):農業生産工程管理**
 生産履歴の記帳をはじめ農産物の安全を確保する取り組みを中心に、環境保全、労働安全を確保するための点検などを日頃から行い、その取組状況を記録簿や掲示物によって『見える化』しながらより良い農業生産をめざしていく取り組み。

***TAC (Team for Agricultural Coordination)**
 担い手組合員様宅に向く指導経済渉外担当者

目 標 項 目		< 現 在 >		< 目 標 >	
自己改革の 成果目標	販売品取扱高の増加	2019年3月末実績	324百万円	➡	各年度末実績対比10%増
	「みなみの恵み」における学校給食への集荷拠点としての機能向上	学校給食に提供		➡	日野市・多摩市・稲城市他へ供給拡大
	貸出金残高伸長（主に自己住宅ローン）	2019年3月末実績	40,689百万円	➡	各年度末実績対比1%増

は、第32回 JA東京大会の重点施策（14項目）を基本としたアレンジ項目

基本方針	重点項目	取 り 組 み 事 項	重 点 施 策 (具体的実施事項)	業 績 評 価 基 準 (業績評価指標・目標値)		年 度 別 実 施 事 項 及 び 目 標 値														
				令和元年度	令和2年度	令和3年度														
J A 未 来 の 経 営 力 を 強 化 す	⑥強固な経営基盤構築に対する財務の安定性と確保	(5) 業務の効率化及び合理化の検討	<table border="1"> <tr> <td>工程表</td> <td>組合員の相続による不動産売買の仲介により、安定的な受託手数料を確保します。</td> <td>相続等による不動産売買の受託手数料</td> <td></td> <td>前年度実績の20%増</td> <td>前年度実績の20%増</td> <td>前年度実績の20%増</td> </tr> <tr> <td>④ 行動計画</td> <td>組合員の相続相談により、相続税納付に必要な資金確保のため、不動産売買を円滑に進めることで安定的な受託手数料を確保します。</td> <td>責任部署 資産管理部</td> <td></td> <td>相続相談、不動産売買の仲介</td> <td>相続相談、不動産売買の仲介</td> <td>相続相談、不動産売買の仲介</td> </tr> </table>	工程表	組合員の相続による不動産売買の仲介により、安定的な受託手数料を確保します。	相続等による不動産売買の受託手数料		前年度実績の20%増	前年度実績の20%増	前年度実績の20%増	④ 行動計画	組合員の相続相談により、相続税納付に必要な資金確保のため、不動産売買を円滑に進めることで安定的な受託手数料を確保します。	責任部署 資産管理部		相続相談、不動産売買の仲介	相続相談、不動産売買の仲介	相続相談、不動産売買の仲介			
			工程表	組合員の相続による不動産売買の仲介により、安定的な受託手数料を確保します。	相続等による不動産売買の受託手数料		前年度実績の20%増	前年度実績の20%増	前年度実績の20%増											
④ 行動計画	組合員の相続相談により、相続税納付に必要な資金確保のため、不動産売買を円滑に進めることで安定的な受託手数料を確保します。	責任部署 資産管理部		相続相談、不動産売買の仲介	相続相談、不動産売買の仲介	相続相談、不動産売買の仲介														